



第 1 章 元気ある交流のまちづくり



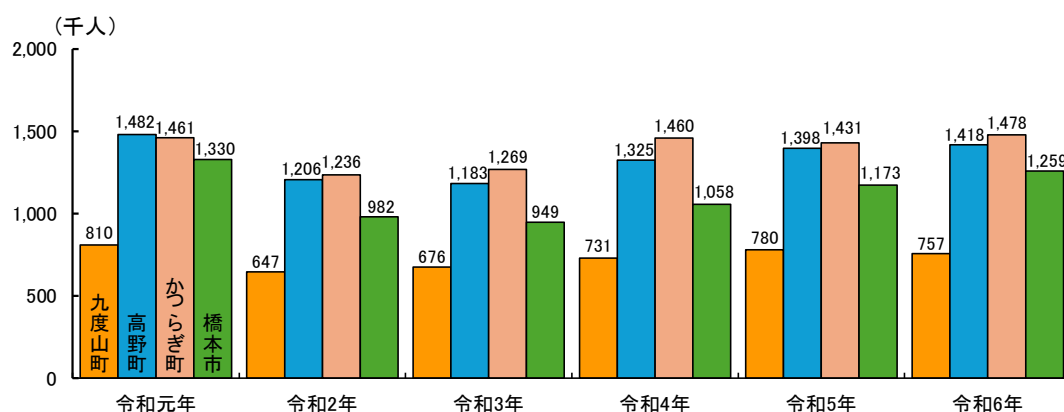
1-1 観光の振興

現況と課題

本町は、世界遺産登録や真田一族ゆかりの地など、歴史豊かな町です。平成26年（2014年）に道の駅が開業し、翌年の京奈和自動車道整備により観光客が大幅に増加しました。令和2年（2020年）は「女人高野」が日本遺産に認定され、本町の魅力再発見につながりました。「くどやま芸術祭」は令和7年（2025年）秋で第4回目を迎えました。観光客数の推移としては、令和6年は75.7万人と高水準を維持しています。

今後は広域連携による観光ネットワークづくり、観光客へのおもてなしの充実、国内外への情報発信など、観光を活かした産業振興や雇用創出が重要となっています。

▼橋本・伊都圏域観光客数推移（宿泊＋日帰り客）



資料：県観光客動態調査報告書

基本方針

本町の特色である自然や歴史・文化などの多様な観光資源を活かし、観光拠点となる施設を核とした観光交流を活発にし、産業の振興や雇用の創出に結び付けるために、行政、民間事業者、町民が一体となり協働した観光のまちづくりを進めます。

主要施策

1 観光拠点の整備・活用

ア 観光・余暇活動施設の活用・充実

- 「真田庵」や「真田ミュージアム」を活用し、情報発信の充実を図るとともに、歴史的なまちなみや文化遺産の活用に取り組みます。情報発信の際には、VR・360度映像などのデジタルコンテンツを活用し、町内外の人々にわかりやすく魅力を発信します。
- 旧古沢小学校などの遊休施設を有効活用し、都市部との交流の拠点とします。特に校庭の有効活用策について先行して検討を行います。

イ 駐車場の整備

- 道の駅駐車場の有効活用を進めるとともに、イベント時の駐車場の確保に努めます。

2 観光産業の育成と人づくり

ア 観光産業の支援と育成

- 新たな体験型農業観光の周知を支援します。
- 体験型観光の魅力向上を図るため、事業者によるオンライン予約・決済システムの導入支援策について検討を行います。
- 本町の特性を活かした土産物の開発、販路拡大に向けて民間事業者と連携した取組を推進します。
- 農林業、商工業と連携した新しい観光産業の起業・創業に取り組みます。
- 「九度山町起業創業支援事業補助金」の交付により、新規参入者への支援を行います。

イ 観光に携わる人材の育成、振興組織の育成・充実

- 行政・町民・事業者が協働した観光の振興を図るため、住民クラブや真田関連の活動団体等へまちづくり補助金等により支援を行います。
- 語り部2団体の人材養成と人員拡大のための周知などを支援し、組織の充実を図ります。また、他団体との交流（先進地視察・人材交流等）を図り、広域的な活動を支援します。
- 九度山町の自然、歴史・文化を多くの町民が語れるよう、学校でのふるさと教育や町民を対象にした研修、勉強会を充実し、観光客へのおもてなしの向上に取り組みます。

3 観光客誘致と集客の促進

ア 参加・体験型観光の推進

- 真田幸村にゆかりのあるスポットで民間事業者と連携したイベントの取組を検討します。
- 「くどやま芸術祭」などの芸術の振興により、観光や商業と連携し、賑わいの創出を推進します。
- 道の駅を核とした、手づくり体験メニューや農林業と連携した体験農業などの広域的な情報発信を支援します。

イ 町内の観光資源のネットワーク化

- 観光客が1日回遊できるよう、統一性のある観光サインを整備し、自然、歴史・文化の特徴ある情報発信の取組を推進します。
- 外国人観光客も安心して町内を回遊できる環境づくりに取り組みます。
- NHK大河ドラマ「真田丸」の撮影スポットとなった長野県上田市など、真田ゆかりの地と連携した観光ルートの検討を行います。

ウ 広域連携による観光ルートの整備・発信

- 世界遺産高野地域として周辺市町や和歌山県と連携を図り、広域的な観光キャンペーンなどの取組を推進していきます。
- 令和2年6月に認定された日本遺産「女性とともに今に息づく女人高野 ～時を超え、時に合わせて見守り続ける癒しの聖地～」を活用し、情報発信や調査研究など継続的な取組を、関係団体と連携を図りながら推進します。

1-2 新たな居住促進

現況と課題

本町では人口減少が進み、年少人口は総人口の1割未満、老年人口は4割を超えて少子高齢化が進んでいます。人口動態は令和5年を除き、自然増減と社会増減ともに減少し、進学や結婚、住宅購入などを理由に若年層の転出が目立ちます。

令和7年（2025年）2月の町民アンケートによると73.5%が「住み続けたい」と回答し、ふるさとへの愛着が強いことが示されています。しかし、交通や買物の不便さを挙げる声が多い側面があります。

移住・定住に向けた環境整備を推進し、特に若い世代が住みやすいまちづくりが求められています。

▼年齢階層別人口の推移

年齢区分	平成22年			平成27年			令和2年		
	総計	男	女	総計	男	女	総計	男	女
年少人口(0～14歳)	471	226	245	361	184	177	286	149	137
生産年齢人口(15～64歳)	2,698	1,293	1,405	2,169	1,057	1,112	1,773	855	918
老年人口(65歳以上)	1,783	743	1,040	1,845	775	1,070	1,792	774	1,018
合計	4,963	2,268	2,695	4,377	2,016	2,361	3,856	1,782	2,074

資料：国勢調査

▼人口動態

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
自然増減	出生数	11人	14人	9人	10人	11人	7人
	死亡数	98人	71人	72人	100人	92人	104人
	増減	▲87人	▲57人	▲63人	▲90人	▲81人	▲97
社会増減	転入者	61人	54人	76人	37人	243人	110人
	転出者	112人	107人	108人	88人	114人	141人
	増減	▲51人	▲53人	▲32人	▲51人	129人	▲31人
増減数		▲138人	▲110人	▲95人	▲141人	48人	▲128人

資料：住民基本台帳

基本方針

人口流出の抑制と流入人口の増加を図るため、移住・定住の促進、空き家や公営住宅の有効活用、結婚や出産、子育て中の若い世代への住宅支援を積極的に推進します。

主要施策

1 定住環境の整備

ア 新婚・若者世帯の定住促進

- 新たに本町に定住する新婚及び子育て世帯へ地域優良賃貸住宅及び単独住宅の家賃補助及び民間賃貸住宅の活用を促進するための家賃補助を継続します。また、定住促進支援補助金（新築補助金）についても継続します。
- 和歌山県や近隣市町と連携し、定期的な移住・定住セミナーを実施するとともに、情報発信の充実を図ります。

イ 定住者の受入環境の整備

- UJターン等のワンストップ窓口を活用した移住相談を推進し、移住・定住支援を行います。
- 移住・定住者へ補助金制度や町の生活情報の周知を図り、本町への転入を促進します。

ウ 宅地の整備促進

- 新たな定住に向けて公営住宅の建設を検討します。

エ 空き家等の利用促進

- 空き家バンク登録制度を推進します。
- 空き家の調査・把握、登録、管理業務について、デジタル化の検討を行います。デジタル化により、情報共有を行える体制を目指します。
- 本町に移住するために空き家バンク登録物件を購入し、移住する方へ、改修費などの支援を図ります。

1-3 地域間交流の推進

◆ 現況と課題

平成 26 年（2014 年）に道の駅がオープンし、京奈和自動車道の整備により観光客が増加しました。真田一族ゆかりの都市との交流が活発化し、特に長野県上田市とは姉妹都市としての交流が活発化しました。

「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録や「女人高野」の日本遺産認定により、外国人観光客も増加しています。

今後はこれらの観光資源を活かし、文化・スポーツ・芸術を通じた交流を推進し、多言語対応や SNS 活用による国内外への発信強化を進めていくことが求められています。

◆ 基本方針

伊都・橋本地域の市町との連携交流をこれまで以上に活発にするとともに、これまで交流の深かった長野県上田市や真田一族とゆかりのある都市との新しい交流事業を活発にし、本町の交流人口の増加を図っていきます。外国人観光客の対応として、道の駅や「真田ミュージアム」を活用した手作り体験や体験農業を通じた交流ができる体制を整備し、関係機関・関係団体と連携した国際交流を促進します。

◆ 主要施策

1 姉妹都市（上田市）との交流

ア 様々な分野での交流促進

- 両市町の住民同士の交流を様々な分野で促進し、住民レベルで交流を図ることにより、互いの活性化を推進します。
- 地域に根ざした交流を目指し、農業・商業・工業・教育等各分野での取組を推進するとともに、定期的に町民との交流を図るため、ツアーを実施します。
- 児童生徒間の交流を積極的に行い、次世代を担う子どもたちの視野を広げ、両市町の真田一族の歴史を語る人づくりなど、豊かな地域社会づくりへの人材育成を推進します。
- 真田幸村ゆかりの地として繋がりのある長野県上田市などと連携した観光ルートを検討します。

2 国際交流の推進

ア 国際交流の促進

- 本町の基幹産業である農業の販路拡大のため、海外、特に台湾を中心に観光プロモーション活動を積極的に進め、国際交流を図っていきます。また、白浜町・九度山町・高野町広域観光協議会の主要事業として、国外プロモーション（台湾）を実施します。

- ALT による保育所・幼稚園、小中学校での英語学習のほか、公民館での英語教室を実施し、将来に向けて国際感覚豊かな人材の育成を図ります。

イ 国際化に対応した情報の発信

- 観光ホームページの多言語版を制作し、海外への情報発信の充実を図ります。
- 外国人観光客に対応した取組を進めます。

3 その他の地域との交流促進

ア 各種団体が実施する地域交流事業の支援

- 町内の語り部やまちづくり協議会等が実施する各種の地域交流事業を支援します。

イ 道の駅や「真田ミュージアム」を核とした地域交流の推進

- 道の駅やまちなかの観光拠点「真田ミュージアム」で真田一族関連イベントや物産販売イベント（マルシェ）を開催し、地域交流を推進します。

4 伊都・橋本地域の市町との交流の活発化

ア 観光交流の広域連携の充実

- 近年は、特に海外からの観光客や地域資源を活用した交流人口が増加傾向にあることから、イベント等の情報発信とともに、地域資源を活用した新しい観光ルートの開発のために、橋本市、かつらぎ町、高野町と連携の強化を図り、広域的観光ルートの設定など、広域観光の充実を推進します。

5 日本遺産構成市町との連携

- 本町とともに日本遺産を構成する、河内長野市、宇陀市、高野町と連携を深め、シンポジウムやイベントを開催し、広域的な観光ルートの充実を推進します。

1-4 情報発信

◆ 現況と課題

令和7年（2025年）2月の町民アンケートによると、60.8%が「インターネットを利用している」と回答しており、うち57.7%がSNS（ソーシャルネットワークサービス）を情報収集などの目的のために利用しています。

近年は外国人観光客や、海外への農産物の出荷が増加していることから多言語による情報発信も求められています。

関連情報を、X（旧ツイッター）やフェイスブックなどのSNSを効果的に利用することにより、国内外へ広く観光情報を発信したり、農業生産者が消費者と直接つながり農産物の販路が拡大することを期待できます。

◆ 基本方針

国内外にわたり、観光や農業関連事業の情報発信の取組を促進します。また、移住・定住情報や子育て支援、教育分野などの本町の特徴のある施策の情報発信の強化を図っていきます。

◆ 主要施策

1 情報発信力の強化

ア 様々な媒体を利用した町の魅力の情報発信

- 町内の各種イベントや見どころなどの情報発信を強化します。
- 真田一族にゆかりのある市町村と連携した情報発信の充実を図ります。
- 様々なSNSの活用を強化し、本町の魅力を若年層に発信していきます。
- 広報紙と町ホームページの両方を使い、適切な情報発信を行うとともに、ホームページへのウェブアクセシビリティ（誰でも使用できる状態の事）対応を推進し、情報発信のバリアフリー化を図ります。

イ UJターン希望者への情報発信

- 和歌山県空き家バンク、全国移住ナビを活用し、本町の移住・定住情報の発信を図ります。
- 移住・定住セミナー実施の案内やリーフレット制作の検討を行い、移住・定住への優遇措置などの情報を発信していきます。

ウ 多言語による情報発信

- 外国人観光客や農産物の海外への出荷が増加していることから、観光交流情報や農産物関連情報については、多言語による情報発信を促進します。

2 ICTによる地域経済活性化

ア インターネットを活用した商品やサービスの販売促進

- 本町の資源を活かした産地直送販売や観光サービスなどの情報を提供し、地域経済の活性化を図ります。